



## 2019年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2018年10月12日

上場会社名 株式会社 ジュンテンドー 上場取引所 東  
 コード番号 9835 URL http://www.juntendo.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯塚 正  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 松浦 誠 TEL 0856-24-2400  
 四半期報告書提出予定日 2018年10月12日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年2月期第2四半期の業績 (2018年3月1日～2018年8月31日)

#### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期第2四半期	23,116	△0.6	500	△26.2	482	△24.2	294	△32.4
2018年2月期第2四半期	23,254	△0.7	678	△7.1	636	△6.1	434	3.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年2月期第2四半期	36.47	—
2018年2月期第2四半期	53.91	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年2月期第2四半期	35,200	10,948	31.1	1,357.45
2018年2月期	34,357	10,744	31.3	1,332.16

(参考) 自己資本 2019年2月期第2四半期 10,948百万円 2018年2月期 10,744百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2019年2月期	—	0.00	—	—	—
2019年2月期 (予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2019年2月期の業績予想 (2018年3月1日～2019年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,800	△0.3	250	△39.2	200	△42.8	200	△3.3	24.80

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年2月期2Q	8,331,164株	2018年2月期	8,331,164株
② 期末自己株式数	2019年2月期2Q	265,738株	2018年2月期	265,460株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年2月期2Q	8,065,559株	2018年2月期2Q	8,066,062株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（日付の表示変更について）

第1四半期より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第2四半期累計期間	4
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	5
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6
(重要な後発事象)	6
3. 補足情報	6
商品別売上高	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、景気の回復基調が続き、企業業績におきましては個人消費、設備投資の持ち直し等の要因により、収益は引き続き堅調に推移しております。個人消費におきましては、労働需給の逼迫による雇用・所得環境の改善が続いており、回復基調となりました。一方、一部海外における保護主義的な通商政策による貿易摩擦の激化が及ぼすわが国経済への影響が懸念されております。また、7月に発生した西日本豪雨やその後の猛暑に見られるように、天候要因が企業活動に様々な影響を与えることとなりました。

このような経済情勢の中、当社の当第2四半期累計期間の売上高及び営業収入につきましては、全社では前年同期に対して減収となりましたが、ホームセンター事業におきましては、5～6月にかけては天候不順により伸び悩んだものの、その後の豪雨災害関連需要や、猛暑による夏物商品の好調な販売等により、前年同期を上回りました。店舗につきましては、当第2四半期累計期間で、ホームセンターの新設1店、全面改装2店を実施し、ホームセンター4店を閉店いたしました。閉店店舗のうち、真備店(岡山県)は、7月に発生しました西日本豪雨による被害が甚大なため、営業継続を断念、閉店を余儀なくされました。

当第2四半期累計期間の売上高及び営業収入は、231億1千6百万円で前年同期比1億3千7百万円(0.6%)の減少となりました。売上高は、223億2百万円で前年同期比1億2千8百万円(0.6%)の減少、営業収入は8億1千3百万円で前年同期比9百万円(1.1%)の減少となりました。

損益面では、売上高の減少及び販売費及び一般管理費の増加等の要因により、営業利益は5億円で前年同期比1億7千8百万円(26.2%)の減少、経常利益は4億8千2百万円で前年同期比1億5千3百万円(24.2%)の減少となりました。四半期純利益につきましては、2億9千4百万円で前年同期比1億4千万円(32.4%)の減少となりました。

第3四半期以降におきましては、ホームセンターの新設1店を予定しており、売上高の増加と、収益の向上に努めて参ります。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比較し8億4千2百万円増加し、352億円となりました。これは、主に新店に伴う設備投資による固定資産6億5千6百万円、受取保険金に係る未収入金2億1千9百万円の増加と、たな卸資産7千2百万円の減少等によるものであります。

## (負債)

当第2四半期会計期間末における負債は、前事業年度末と比較し6億3千8百万円増加し、242億5千1百万円となりました。これは、主に仕入債務10億1千4百万円、設備関係支払手形2億8千6百万円、未払法人税等5千3百万円の増加と、借入金9億3千1百万円の減少等によるものであります。

## (純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末と比較し2億3百万円増加し、109億4千8百万円となりました。これは、主に四半期純利益による2億9千4百万円の増加と、剰余金の配当による8千万円の減少等によるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ2千3百万円増加し9億7千1百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の増加は17億6千万円(前年同四半期は20億8百万円の増加)となりました。

主な要因は、税引前四半期純利益4億4千8百万円、仕入債務の増加9億9千4百万円、減価償却費4億9千9百万円等の非資金費用による資金の増加によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動により支出した資金は6億4千8百万円(前年同四半期は3億4千8百万円の支出)となりました。

主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出6億9千1百万円等によるものであります。支出の主な内容は、店舗の新規出店及び改装等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の減少は10億8千8百万円(前年同四半期は16億8千2百万円の減少)となりました。

主な要因は、長期借入金14億円の調達に対し、短期借入金11億円の純減額、長期借入金12億3千1百万円の返済及び配当金の支払8千万円等によるものであります。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2018年4月12日決算短信において公表しました予想から変更しております。詳細につきましては、本日2018年10月12日発表の「第2四半期累計期間業績予想と実績の差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2018年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	948,386	971,959
受取手形及び売掛金	135,187	169,288
商品	12,189,188	12,113,272
貯蔵品	32,767	36,595
その他	855,540	1,056,107
流動資産合計	14,161,070	14,347,223
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,046,746	25,211,898
減価償却累計額	△16,703,170	△16,775,645
建物及び構築物 (純額)	8,343,575	8,436,252
土地	6,014,068	6,014,068
その他	3,534,463	4,260,255
減価償却累計額	△2,333,602	△2,429,056
その他 (純額)	1,200,860	1,831,198
有形固定資産合計	15,558,503	16,281,519
無形固定資産	621,658	619,774
投資その他の資産	4,016,637	3,951,792
固定資産合計	20,196,800	20,853,086
資産合計	34,357,870	35,200,310
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,195,968	3,305,254
電子記録債務	2,842,065	3,747,395
短期借入金	1,700,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	2,325,797	2,367,560
未払法人税等	157,572	211,440
引当金	444,306	495,824
その他	1,255,422	1,572,620
流動負債合計	11,921,131	12,300,096
固定負債		
長期借入金	8,002,519	8,129,077
退職給付引当金	2,523,586	2,498,152
資産除去債務	434,014	439,271
その他	731,787	885,291
固定負債合計	11,691,906	11,951,793
負債合計	23,613,037	24,251,889
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,224,255	4,224,255
資本剰余金	3,999,241	3,999,241
利益剰余金	2,578,166	2,791,643
自己株式	△115,682	△115,889
株主資本合計	10,685,980	10,899,251
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	58,852	49,168
評価・換算差額等合計	58,852	49,168
純資産合計	10,744,833	10,948,420
負債純資産合計	34,357,870	35,200,310

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)
売上高	22,431,378	22,302,994
売上原価	15,809,254	15,710,095
売上総利益	6,622,124	6,592,899
営業収入	822,923	813,860
不動産賃貸収入	219,682	213,550
業務受託収入	603,240	600,310
営業総利益	7,445,047	7,406,759
販売費及び一般管理費	6,766,111	6,905,833
営業利益	678,936	500,926
営業外収益		
受取利息	11,276	10,170
受取配当金	3,142	4,427
受取手数料	2,628	2,628
雑収入	18,665	30,658
営業外収益合計	35,712	47,885
営業外費用		
支払利息	71,460	61,478
雑損失	7,000	4,923
営業外費用合計	78,461	66,402
経常利益	636,187	482,409
特別利益		
固定資産売却益	—	449
賃貸借契約解約益	—	5,869
受取保険金	28,967	246,808
収用補償金	1,108	—
事業分離における移転利益	39,903	—
特別利益合計	69,979	253,128
特別損失		
固定資産除却損	13,013	44,163
減損損失	9,225	4,136
災害による損失	20,144	180,577
災害損失引当金繰入額	—	58,126
特別損失合計	42,383	287,004
税引前四半期純利益	663,784	448,532
法人税、住民税及び事業税	236,371	140,993
法人税等調整額	△7,395	13,405
法人税等合計	228,975	154,398
四半期純利益	434,809	294,134

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	663,784	448,532
減価償却費	484,969	499,444
減損損失	9,225	4,136
賞与引当金の増減額 (△は減少)	34,904	38,585
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	197	△25,433
受取利息及び受取配当金	△14,419	△14,598
支払利息	71,460	61,478
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	—	△449
有形及び無形固定資産除却損	13,013	44,163
受取保険金	△28,967	△246,808
収用補償金	△1,108	—
災害損失	20,144	180,577
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	58,126
事業譲渡損益 (△は益)	△39,903	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△34,082	△34,100
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△54,906	△95,999
仕入債務の増減額 (△は減少)	948,548	994,072
その他	99,912	△64,701
小計	2,172,773	1,847,026
利息及び配当金の受取額	5,355	6,485
利息の支払額	△70,071	△61,172
保険金の受取額	7,523	35,040
収用補償金の受取額	1,108	—
災害損失の支払額	—	△6,352
法人税等の支払額	△108,800	△64,221
法人税等の還付額	1,093	3,394
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,008,982	1,760,201
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△623,931	△691,555
有形及び無形固定資産の売却による収入	—	450
貸付金の回収による収入	11,182	9,623
事業譲渡による収入	188,139	—
その他	76,047	33,086
投資活動によるキャッシュ・フロー	△348,562	△648,395
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△800,000	△1,100,000
長期借入れによる収入	400,000	1,400,000
長期借入金の返済による支出	△1,160,173	△1,231,679
リース債務の返済による支出	△25,156	△44,338
割賦債務の返済による支出	△16,837	△31,716
自己株式の取得による支出	△70	△209
配当金の支払額	△80,362	△80,288
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,682,599	△1,088,232
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△22,179	23,573
現金及び現金同等物の期首残高	1,089,216	948,386
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,067,037	971,959

## (4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「西日本豪雨」の影響について)

2018年7月に発生した「西日本豪雨」により、建物・設備・棚卸資産等に滅失損失や原状回復費用が発生したため、当第2四半期累計期間における損失を「災害による損失」として180,577千円、第3四半期会計期間以降に見込まれる損失については、その金額を合理的に見積り、「災害損失引当金繰入額」として58,126千円をそれぞれ特別損失に計上し、被災した資産に係る保険金について、受取保険金246,808千円を特別利益に計上しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 3. 補足情報

商品別売上高

(単位：千円)

部門別	期別	前第2四半期累計期間 (自2017年3月1日 至2017年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自2018年3月1日 至2018年8月31日)	(参考)前期 (2018年2月期)
		金額	金額	金額
売上高	家庭雑貨・家庭電器	6,190,253	6,074,469	12,417,200
	園芸農業・資材工具	11,364,601	11,608,588	19,850,351
	趣味・嗜好	3,438,856	3,369,473	7,280,864
	その他	5,117	4,413	9,042
	ホームセンター事業	20,998,829	21,056,945	39,557,459
	関連事業	1,432,549	1,246,049	2,780,433
	売上高合計	22,431,378	22,302,994	42,337,892
営業収入	ホームセンター事業	819,715	808,883	1,579,967
	関連事業	3,208	4,976	6,965
	営業収入合計	822,923	813,860	1,586,932
営業収益(売上高及び営業収入合計)		23,254,302	23,116,855	43,924,825

(注) 1 ホームセンター事業の各部門の内容は次のとおりであります。

家庭雑貨・家庭電器	台所用品、家庭用品、日用消耗品、家電製品、寝装・インテリア等
園芸農業・資材工具	家庭園芸用品、農業用品、工具・建築金物、塗料・作業用品等
趣味・嗜好	ペット用品、オフィス・店舗用品等
その他	消耗品等

2 関連事業の内容は次のとおりであります。

書籍・CD・DVD、ドラッグ等

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。